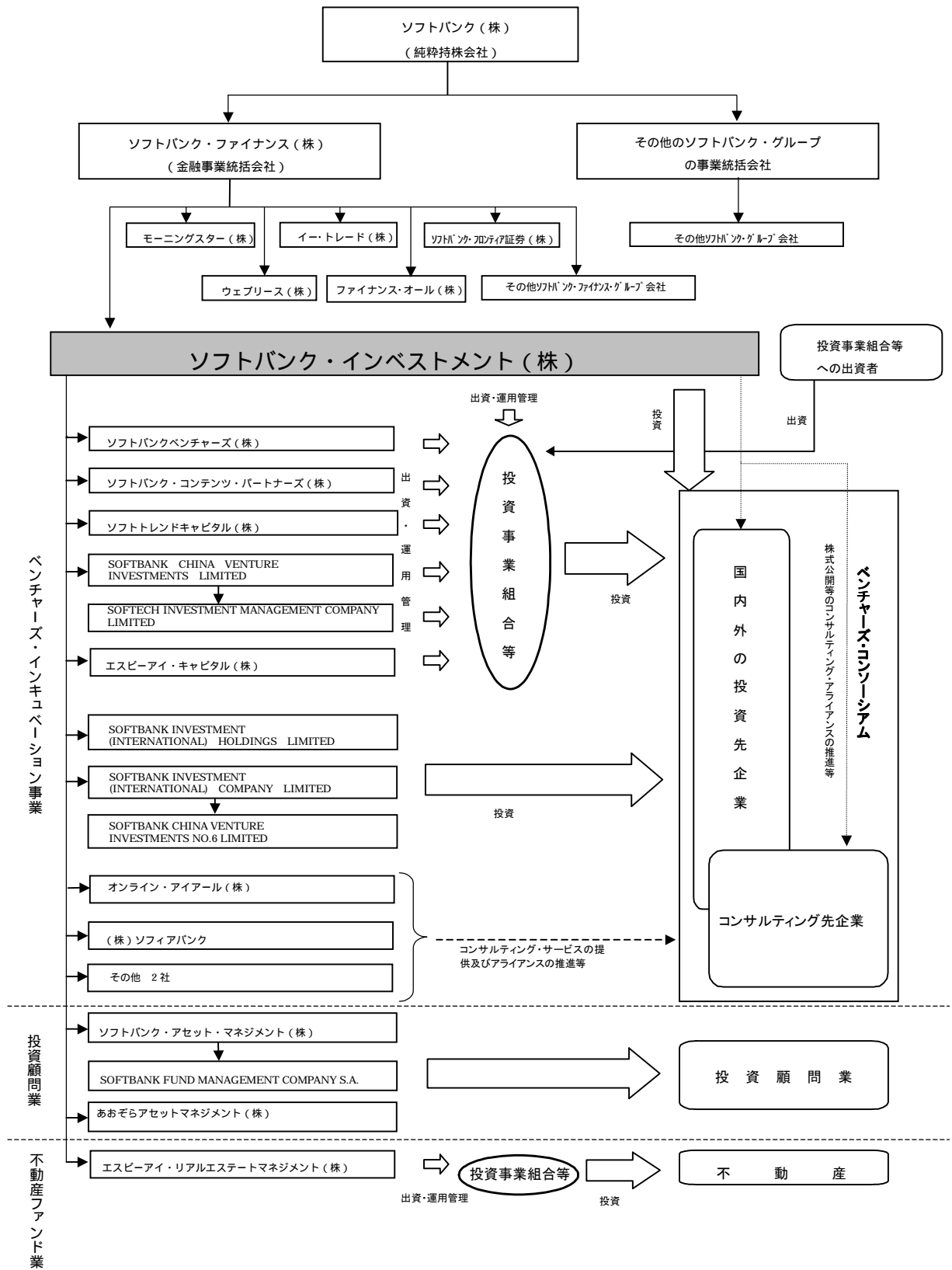


企業集団の状況

[事業系統図]



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「ベンチャー企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献する」ことであり、これを実現すべく産業インキュベーターとしてのベンチャーズ・インキュベーション事業を営んでおります。その具体的活動として、ベンチャーズ・コンソーシアム(注)を構成するメンバー企業(以下、メンバー企業)の企業価値増大に貢献すべく、ファンドを通じたりスク CAPITALの供給、役員派遣を含むメンバー企業の総合的な支援及び様々なコンサルティング・サービスの提供を行っております。また、メンバー企業間の業務・資本提携等、様々なアライアンスを推進、ソフトバンクグループのネットワーク及び証券化、公開支援等の金融技術を駆使することにより、メンバー企業の価値増大に貢献いたします。

(注)ベンチャーズ・コンソーシアムとは当社ファンドの投資先企業(平成13年9月末現在369社(複数ファンドによる重複投資先会社数を除く))及び当社のコンサルティング会員企業(平成13年9月末現在79社)で構成される企業群全体(平成13年9月末現在370社(コンサルティング会員企業と投資先企業との重複を除く))を意味しております。

また、多様化する資産運用ニーズに対応するため、投資顧問業への進出、LBOファンドの組成を行うとともに、不動産ファンドの組成を進めております。投資顧問業につきましては、平成13年4月にソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の株式100%を取得したのに加え、平成13年6月に、あおぞらアセットマネジメント株式会社の株式67%を取得しております(平成13年9月末現在70%を所有)。ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社は投資助言業務を行っており、その純資産残高は約191億円(平成13年9月末現在)となっております。また、あおぞらアセットマネジメント株式会社は契約資産総額約1,188億円(平成13年9月末現在)を運用する投信・投資顧問業者であります。LBOファンドにつきましては、平成13年5月に当初出資金50億円のSBI・LBO・ファンド1号を組成し、エスピーアイ・キャピタル株式会社が運用管理を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識しております。設立後間もないこともあり、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために平成12年9月期におきましては配当を見送りましたが、今後は配当性向20%程度をめどとし、配当を行う方針であります。

(3) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

役員構成

取締役総数8名、監査役3名で構成されております。また、当社では執行役員制度を設けており、平成13年9月30日現在で3名がこれに就いております。

内部監査及び予算管理の状況

当社におきましては内部監査室が設けられており、各部門の業務の適正性について監査を実施しております。また、日々の業務は予算によりコントロールされており、予算実績差異の分析が毎月おこなわれております。

今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

今後も業容の拡大が見込まれるため、常に管理体制の整備に鋭意努力していく所存であります。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、親会社でありますソフトバンク・ファイナンス株式会社が傘下に多くの企業群を有し、それらのサービスもあわせてベンチャーズ・コンソーシアムへ提供することで、大きなシナジー効果を期待しております。なお、関連当事者との取引条件等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(5) 対処すべき課題

当社ファンド投資先企業の株式公開の確率とスピードを高めるためには、ベンチャーズ・コンソーシアムを構成するメンバー企業間の資本提携、様々なアライアンス等をさらに促進する必要があるものと考えております。当社ではこのような活動を通じ、メンバー企業間のシナジー効果をさらに追求し、メンバー企業の価値増大に貢献いたします。

経営成績

(1) 当期の業績概況

当期における株式市場は、米国での IT 関連銘柄を中心とする株価の低下をきっかけに海外・国内ともに大きく調整する局面となりました。当社としてはこの株価低迷を未公開企業等への出資活動の好機と捉え、昨年募集したソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に投資コストを低下させながら出資を進めることができました。当期における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド（以下「当社ファンド」）からの投資実績は、176 社に対し 62,981 百万円となっております。一方、当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合におきましては、過年度からの投資実行の成果として高い運用成績を残したことにより、成功報酬 13,269 百万円を計上しております。

以上より、当期におきましては、連結売上高 20,891 百万円（前年同期比 55.2%減少） 経常利益 14,887 百万円（前年同期比 237.1%増加） 当期純利益 8,164 百万円（前年同期比 227.3%増加）となりました。

《業務別収益及び費用の状況》

	当連結会計年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ベンチャーキャピタル 投資業務	百万円 19,822	% 94.9	百万円 45,839	% 98.2
内訳				
投資事業組合等管理収入	19,389		8,591	
内訳：管理報酬	6,015		3,562	
成功報酬	13,269		828	
設立報酬	105		4,200	
営業投資有価証券売上高	433		37,248	
コンサルティング業務	840	4.0	785	1.7
投資顧問業務	172	0.8	-	-
その他業務	54	0.3	47	0.1
合計	20,891	100.0	46,672	100.0

(投資事業組合等管理収入)

当期におきましては、管理報酬が 6,015 百万円（前年同期比 68.9%増加） 成功報酬が 13,269 百万円（前年同期比 1,500.9%増加）となりました。管理報酬の増加につきましては主に、平成 12 年 3 月から 7 月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの管理報酬が当期に通年で寄与したこと、成功報酬の増加につきましては、平成 12 年 12 月を決算期とする当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合において高い運用成績を残したことによっております。

(営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価)

営業投資有価証券売上高から営業投資有価証券売上原価及び投資損失引当金繰入額を差し引いた金額は、前期 294 百万円の損失に対し、当期は 2,157 百万円の損失となりました。当期における損失の主な原因は、営業投資有価証券について計上された評価損 1,160 百万円及び投資損失引当金繰入額 1,001 百万円であります。

(コンサルティング業務収入及びその他業務収入)

当期におきましては、コンサルティング収入が 840 百万円(前年同期比 7.1%増加)、その他業務収入が 54 百万円(前年同期比 14.3%増加)となっております。なお、当期末の会員企業数は 79 社(前期末 166 社)となっております。

(その他売上原価、販売費及び一般管理費)

当期におきましては、その他売上原価が 2,257 百万円(前年同期比 84.1%増加)、販売費及び一般管理費が 1,627 百万円(前年同期比 51.9%減少)となりました。その他売上原価、販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、当期における人件費はそれぞれ、1,040 百万円(前年同期比 181.6%増加)、824 百万円(前年同期比 71.7%増加)となっております。販売費及び一般管理費の主な減少原因は、前期にソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの契約媒介手数料が 2,553 百万円計上されているためであります。

(営業外損益)

当期におきましては、営業外損益が純額で 472 百万円の利益となっております。主なものは為替差益 626 百万円であり、これは当期において計上された成功報酬に関連するものであります。

(特別損益)

当期における特別利益のうち 49 百万円は当期において新たに連結子会社となった、あおぞらアセットマネジメント株式会社が計上していた貸倒引当金の戻入によるものであります。

《キャッシュ・フローの状況》

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期の現金流入額が 1,403 百万円、前期の現金流出額が 7,432 百万円であり、8,836 百万円の増加となりました。主な原因は、当期において 14,905 百万円の税金等調整前当期純利益が計上されていること、また、前期におきましては、営業投資有価証券及び営業出資金の増加に伴う現金流出額が 16,309 百万円と多額に上ったのに比し、当期におきましては 6,379 百万円と大幅に減少したこと等によっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期の現金流出額が 590 百万円、前期の現金流入額が 669 百万円であり、1,259 百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当期の現金流出額が 1,400 百万円、前期の現金流入額が 17,483 百万円であり、18,884 百万円の減少となっております。主な原因は、前期において短期借入金の純増加額が 7,630 百万円、長期借入れによる収入が 10,000 百万円となっているのに対し、当期は短期借入金の純減少額が 10,500 百万円、新株発行による収入が 11,065 百万円財務活動によるキャッシュ・フローとして計上されている為であります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物残高は 12,922 百万円となっております。

《投資業務の状況》

ファンドの概況

以下の情報は、平成13年9月30日現在における各ファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な投資対象	監査法人	投資先 会社数 (注)3	投資残高 (注)4	当初出資金	簿価 純資産価額	時価 純資産価額 (注)5	累計 配当金額 (注)6	成功報酬額 (注)7
		契約満了 (注)2										
ソフトバンク2号投資事業組合	ソフトバンク・インベストメント㈱	1995年11月24日 (注)10 2005年11月30日 (2007年11月30日)	6月 (12月)	主として米国のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	38社 (29社)	10,217百万円 (9,067百万円)	5,700百万円 (脱退により現在は5,500百万円)	11,785百万円	11,688百万円	9,987百万円	5,503百万円
ソフトバンクベンチャーズ匿名組合 (注)1	ソフトバンクベンチャーズ㈱	1996年8月14日 2002年12月31日	12月 (-)	主として米国のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	30社 (30社)	17,395百万円 (17,395百万円)	18,669百万円 (US\$16,262万)	50,505百万円	44,602百万円	2,878百万円	15,335百万円
ソフトバンク・コンテンツファンド (注)8	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ㈱	1997年7月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	12月 (-)	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	中央青山 監査法人	22社 (12社)	7,532百万円 (4,995百万円)	9,600百万円	7,865百万円	6,623百万円	- 円	- 円
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトバンク・インターネットキャピタル㈱	1999年7月1日 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月 (-)	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	67社 (4社)	7,467百万円 (325百万円)	12,300百万円	8,700百万円	9,102百万円	- 円	- 円
ソフトバンク・インターネットテクノロジーファンド1号 (注)9	ソフトバンク・インベストメント㈱	2000年3月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	34社 (- 社)	9,516百万円 (- 円)	15,800百万円	13,580百万円	13,797百万円	- 円	- 円
ソフトバンク・インターネットテクノロジーファンド2号	ソフトバンク・インベストメント㈱	2000年4月1日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	220社 (- 社)	64,986百万円 (- 円)	115,200百万円	104,149百万円	104,334百万円	- 円	- 円
ソフトバンク・インターネットテクノロジーファンド3号	ソフトバンク・インベストメント㈱	2000年7月14日 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	144社 (- 社)	9,638百万円 (- 円)	19,500百万円	17,870百万円	17,900百万円	- 円	- 円
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED (注)1	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	2000年4月15日 2005年8月11日	12月 (-)	アジア地域のネットトランス対象企業	Price waterhouse Coopers	6社 (6社)	1,549百万円 (1,549百万円)	4,132百万円 (US\$3,600万)	4,149百万円	3,990百万円	- 円	- 円
Applied Research Fund (注)1	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2000年3月27日 (注)10 (注)10	(注)10 (注)10	香港のテクノロジーベンチャー企業等	該当無し	(注)10	(注)10	3,680百万円 (HK\$25,000万)	(注)10	(注)10	(注)10	(注)10
SBI・LB0・ファンド1号 (注)11	エスピーアイ・キャピタル㈱	2001年5月16日 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (-)	国内外買収対象企業	中央青山 監査法人			5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円	- 円	- 円
合計	-	-	-	-	-	561社 (81社)	128,304百万円 (33,334百万円)	209,582百万円	223,606百万円	217,039百万円	12,865百万円	20,839百万円

(注)1. ソフトバンクベンチャーズ匿名組合及びSOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITEDは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、簿価純資産価額、時価純資産価額、累計配当金額及び成功報酬額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成12年12月29日現在の為替レート（US\$1=¥114.80）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。Applied Research Fundは、香港ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金額の計算にあたりまして、香港ドル建の金額に平成12年12月29日現在の為替レート（HK\$1=¥14.72）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。

2. 契約満了の（ ）内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。
3. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、強制評価減を全額行なっているものにつきましては除外されております。なお、（ ）内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
4. 投資残高の（ ）内の金額は海外における投資残高を記載しております。
5. 時価純資産価額は、簿価純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算も含む）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算も含む）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては帳簿価額（著しく価値の下落したものは評価減後の金額）で評価しております。

6. 累計配当金額は、各ファンドの直近決算期末（中間決算も含む）までに金銭によりファンドの投資家へ配当した金額の累計額をいいます。なお、平成13年3月23日にソフトバンクベンチャーズ匿名組合はファンドの投資家へ配当金34,359百万円を支払っております。（当該配当金額は、米ドル建の金額に平成13年3月30日現在の為替レート（US\$1=¥123.90）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。）
7. 成功報酬額は、各ファンドの直近決算期末（中間決算も含む）までの成功報酬の額の累計額であります。
8. ソフトバンク・コンテンツファンドは、当社が運営する他のファンドと異なり、主にCS放送へのコンテンツを提供する事業者等を投資対象としております。
9. ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号は、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対して53,000百万円の投資を行っておりますので、当初出資金、投資残高、簿価純資産価額、時価純資産価額の計算上、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号への投資部分を控除した金額となっております。
10. Applied Research Fundの一部の情報は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、本報告書への記載をしておりません。
11. SBI・LB0・ファンド1号は最初の決算を迎えていないため、投資先会社数及び投資残高の記載は省略しております。また、簿価純資産価額及び時価純資産価額には当初出資金額を記載しております。

投資業務

- 1 証券種類別投資実行額及び投資残高

(当社及び連結子会社による直接投資)

証券種類	投資実行額				投資残高			
	当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	5,516	17	42,059	25	11,417	38	6,757	25
転換社債								
新株引受権付社債								
その他	0	1	0	1	0	2	0	1
合計	5,516	18	42,059	26	11,417	40	6,757	26

(当社、連結子会社及び関連会社が運用している投資事業組合等による投資)

証券種類	投資実行額				投資残高			
	当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	53,225	169	71,352	233	123,266	360	81,478	259
転換社債	7,671	13	1,313	4	7,001	15	1,313	4
新株引受権付社債	2,050	2	367	6	2,225	3	197	1
その他	34	3	464	6	2,040	11	2,068	9
合計	62,981	187	73,497	249	134,533	389	85,057	273

(注) 1. 海外のファンド等につきましては、会計年度末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。

2. 当連結会計年度投資実行額及び当連結会計年度末投資残高は平成13年9月30日現在の仮決算に基づく金額であり、前連結会計年度末投資残高は平成12年9月30日現在の仮決算に基づく金額であります。

3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。

なお、重複社数を除いた当連結会計年度及び前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ176社及び240社であり、平成13年9月30日現在及び平成12年9月30日現在の会社数合計はそれぞれ369社及び265社であります。

4. Applied Research Fund の投資実行額及び投資残高は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、上表には含めておりません。

- 2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社並びに当社及び連結子会社の運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度（平成 11 年 10 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内 :1社	アライドテレシス(株)	平成12年7月	公開 (東証二部)	L A N 関連機器の製造・販売	日本
海外 :12社	Intertrust Technologies Corporation	平成11年10月	公開 (NASDAQ)	インターネット上での著作権管理技術の提供	米国
	Exact is.com, Inc.	平成11年11月	公開 (NASDAQ)	イー・メールマーケティング・サービスの提供	米国
	Digimarc Corporation	平成11年12月	公開 (NASDAQ)	デジタル・コンテンツ等に埋め込む、電子透かし技術を提供	米国
	Andromedia, Inc.	平成11年12月	M & A	ウェブサイトの状況をモニターするソフトの開発	米国
	Buy.Com Inc.	平成12年2月	公開 (NASDAQ)	インターネット上での、書籍、コンピューター関連商品等の物販	米国
	The Lightspan Partnership, Inc.	平成12年2月	公開 (NASDAQ)	マルチメディア教育事業を展開	米国
	Prio, Inc.	平成12年2月	M & A	オンライン・キャッシュバックサービスの提供	米国
	UTStarcom, Inc.	平成12年3月	公開 (NASDAQ)	中国内での有線・無線の設備を供給	米国
	SINA.COM	平成12年4月	公開 (NASDAQ)	総合ポータルサイトの運営	香港
	TechPacific.com Ltd	平成12年4月	公開 (GEM)	ベンチャー企業に対する資金・情報提供や経営のサポート	香港
	Netease.com, Inc.	平成12年6月	公開 (NASDAQ)	中国語のオンラインサービスを提供	中国
Mainspring Communications, Inc.	平成12年7月	公開 (NASDAQ)	インターネット戦略コンサルティング・サービスの提供	米国	

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、または合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

当連結会計年度（平成12年10月1日～平成13年9月30日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内 :8社	(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	平成12年10月	公開 (ナスダック・ジャパン)	ファイナンシャルプランニングに関するコンサルティング提供	日本
	(株)プライムシステム	平成13年2月	公開 (ナスダック・ジャパン)	システムソリューション事業	日本
	(株)アパマンショップネットワーク	平成13年3月	公開 (ナスダック・ジャパン)	不動産斡旋業務及び斡旋コンサルティング業務	日本
	ドリームテクノロジーズ(株)	平成13年4月	公開 (ナスダック・ジャパン)	独自に開発したDigitalCellTechnology(DCT)を利用したソフトウェアの開発・設計・販売	日本
	データベース・コミュニケーションズ(株)	平成13年5月	公開 (ナスダック・ジャパン)	データベース管理システムの販売、技術サポート及びコンサルティング	日本
	プラネックスコミュニケーションズ(株)	平成13年7月	公開 (店頭)	情報通信・ネットワーク関連製品の開発・製造・販売等	日本
	(株)セプテーニ	平成13年8月	公開 (店頭)	ダイレクトメール等発送物の発送代行、インターネット広告代理、人材紹介及び再就職支援サービス	日本
	ソフトバンク・フロンティア証券(株)	平成13年8月	公開 (ナスダック・ジャパン)	未公開会社株式に関する私募・少人数向けの売出しの取扱い	日本
海外 :1社	Rojam Entertainment Holdings Limited	平成13年5月	公開 (GEM)	音楽プロダクションサービス、その他音楽関連事業	香港

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

(2) 次期の見通し

当社は業績予想をおこなっておりません。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			増 減 (は減)	比較増減 (は減)
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額	増減比
			%			%		%
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		7,518		13,383		5,864	43.8	
2.売掛金		562		403		159	39.6	
3.有価証券		5,403				5,403		
4.営業投資有価証券	11,417			6,757				
5.投資損失引当金	699	10,718		6,757		3,960	58.6	
6.営業出資金	1	11,790		11,450		340	3.0	
7.営業貸付金		574				574		
8.繰延税金資産		1,733		144		1,588		
9.その他		2,166		1,020		1,145	112.2	
流動資産合計		40,466	97.4	33,159	98.4	7,307	22.0	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	77			18				
減価償却累計額	4	73		1	17	55	318.6	
(2)器具備品	204			58				
減価償却累計額	62	142		10	47	94	197.5	
有形固定資産合計		215	0.5	65	0.2	150	230.0	
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア		85		25		60	242.9	
(2)連結調整勘定		58		97		39	40.0	
(3)その他		7		0		7		
無形固定資産合計		152	0.4	123	0.4	29	23.5	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	150		174		24	14.1	
(2)繰延税金資産		41		14		26	182.6	
(3)その他		390		146		243	165.9	
投資その他の資産合計		581	1.4	336	1.0	245	73.0	
固定資産合計		949	2.3	524	1.6	424	80.9	
繰延資産								
1.新株発行費		119		14		104	707.7	
2.社債発行費		2		4		1	43.6	
繰延資産合計		121	0.3	19	0.0	102	538.0	
資産合計		41,537	100.0	33,703	100.0	7,834	23.2	

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		増 減 (は減)	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.短期借入金	2,000		12,500		10,500	84.0
2.未払法人税等	255		1,234		978	79.3
3.賞与引当金	14		6		8	141.0
4.前受金	3,655		4,302		646	15.0
5.その他	2,262		541		1,721	318.1
流動負債合計	8,187	19.7	18,583	55.1	10,395	55.9
固 定 負 債						
1.社 債	620		620			
2.長期借入金	4,000		6,000		2,000	33.3
3.退職給与引当金			0		0	
4.退職給付引当金	2				2	
5.役員退職慰労引当金	59		28		31	111.9
固定負債合計	4,681	11.3	6,648	19.7	1,966	29.6
為替換算調整勘定			92	0.3	92	
負 債 合 計	12,869	31.0	25,324	75.1	12,454	49.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	228	0.5	26	0.1	201	748.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,763	18.7	3,004	8.9	4,758	158.4
資 本 準 備 金	9,298	22.4	2,821	8.4	6,476	229.5
連 結 剰 余 金	10,690	25.7	2,525	7.5	8,164	323.3
為替換算調整勘定	689	1.7			689	
	28,441		8,352		20,089	240.5
自 己 株 式	1	0.0			1	
資 本 合 計	28,440	68.5	8,352	24.8	20,087	240.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	41,537	100.0	33,703	100.0	7,834	23.2

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		増 減 (は減)	比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
売 上 高		%		%		
1. 投資事業組合等管理収入	19,389		8,591			
2. 営業投資有価証券売上高	433		37,248			
3. コンサルティング収入	840		785			
4. 投資顧問収入	172		-			
5. その他売上高	54	20,891	47	46,672	25,781	55.2
売上原価						
1. 営業投資有価証券 売上原価	1,589		37,543			
2. 投資損失引当金繰入額	1,001					
3. その他売上原価	2,257	4,848	1,226	38,769	33,920	87.5
売上総利益		16,042		7,903	8,139	103.0
販売費及び一般管理費		1,627		3,387	1,759	51.9
営業利益		14,415		4,515	9,899	219.2
営業外収益						
1. 受取利息	42		31			
2. 受取配当金			0			
3. 為替差益	626		45			
4. 持分法による投資利益	11					
5. その他	16	696	3	80	616	768.1
営業外費用						
1. 支払利息	124		147			
2. 持分法による投資損失			20			
3. 新株発行費償却	63					
4. 株式公開関係費用	18					
5. その他	17	223	10	179	44	24.7
経常利益		14,887		4,416	10,471	237.1
特別利益						
1. 出資金売却益			55			
2. 投資有価証券売却益	20					
3. 貸倒引当金戻入益	49					
4. その他		70	2	58	12	22.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	16		2			
2. 持分変動による みなし売却損			9			
3. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	8					
4. 投資有価証券評価損	28	53		11	41	370.6
税金等調整前 当期純利益		14,905		4,463	10,442	234.0
法人税、住民税及び 事業税	8,333		1,600			
法人税等調整額	1,615	6,717	362	1,963	4,754	242.1
少数株主利益		22		5	17	346.0
当期純利益		8,164		2,494	5,669	227.3

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		増 減 (は減)
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		2,525			2,525
1. その他の剰余金期首残高			1		1
2. 過年度税効果調整額			29	31	29
当期純利益		8,164		2,494	5,669
連結剰余金期末残高		10,690		2,525	8,164

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	14,905	4,463	10,442
2.減 価 償 却 費	113	21	91
3.連結調整勘定償却額	328	72	256
4.引当金の増加額	663	29	634
5.持分法による投資損益	11	20	32
6.投資有価証券評価損	28		28
7.営業投資有価証券評価損	828		828
8.持分変動による みなし売却損		9	9
9.投資事業組合からの 損益分配損	1,043	272	771
10.投資有価証券売却益	28	1	26
11.出資金売却益		55	55
12.為 替 差 損	0	2	2
13.受取利息及び受取配当金	43	269	226
14.支 払 利 息	207	272	65
15.営業投資有価証券及び 営業出資金の増加額	6,379	16,309	9,930
16.営業貸付金の増加額	324		324
17.売上債権の増減額	151	3,077	3,228
18.前受金の増減額	667	3,884	4,551
19.そ の 他	1,311	41	1,270
小 計	11,825	4,469	16,295
20.利息及び配当金の受取額	53	259	205
21.利息の支払額	166	309	143
22.法人税等の支払額	10,308	2,911	7,396
営業活動による キャッシュ・フロー	1,403	7,432	8,836
投資活動による キャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の 取得による支出	191		191
2.投資有価証券の 取得による支出	480	378	101
3.投資有価証券の 売却による収入	517	184	332
4.連結範囲の変更に伴う子会社株 式の取得による支出	206	75	281
5.出資金減少による収入		555	555
6.貸付けによる支出		1,725	1,725
7.貸付金の回収による収入	54	1,928	1,874
8.敷金保証金の 差入による支出	299		299
9.敷金保証金の 返還による収入	74		74
10.そ の 他	58	28	86
投資活動による キャッシュ・フロー	590	669	1,259

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
財務活動による キャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額	10,500	7,630	18,130
2.長期借入れによる収入		10,000	10,000
3.長期借入金の返済 による支出	2,000	2,000	
4.社債発行による収入		1,121	1,121
5.社債償還による支出		490	490
6.新株発行による収入	11,065	1,209	9,855
7.少数株主に対する 株式発行による収入	33	12	20
8.そ の 他	0		0
財務活動による キャッシュ・フロー	1,400	17,483	18,884
現金及び現金同等物 に係る換算差額	125	35	160
現金及び現金同等物 の増加額	461	10,685	11,146
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		2,636	2,636
現金及び現金同等物 の期末残高	13,383	61	13,321
現金及び現金同等物 の期末残高	12,922	13,383	461

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT(INTERNATIONAL)HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT(INTERNATIONAL)COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスピーアイ・キャピタル(株) ソフトバンク・アセット・マネジメント(株) あおぞらアセットマネジメント(株) エスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株) オンライン・アイアール(株) SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.</p> <p>なお、エスピーアイ・キャピタル(株)及びエスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株)は、当連結会計年度に新規設立により新たに連結子会社となったものです。</p> <p>また、ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)、あおぞらアセットマネジメント(株)及びSOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.は、当連結会計年度に取得により新たに連結子会社となったものです。</p> <p>オンライン・アイアール(株)は、当連結会計年度に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得しましたが、下期において傘下に入れる目的で所有することとなったため、新たに連結子会社となったものです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等</p> <p>キャピタルドットコム(株) イー・リサーチ(株) エスピーアイ・プロモ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得したものであるためであります。</p>
----------------	---

<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称等 (株)ソフィアバンク SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったイー・ファイナンススクール株式会社につきましては、平成12年10月において保有する全株式を売却しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)キャスト SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED エスエフ・アグリケーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) (関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得したものであるためであります。</p> <p>(5) 投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社が管理・運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が2ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ソフトバンクベンチャーズ(株)及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)、ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)、SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.の決算日は12月31日であり、ソフトトレンドキャピタル(株)、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED、エスピーアイ・キャピタル(株)、エスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株)の決算日は6月30日であり、あおぞらアセットマネジメント(株)、オンライン・アイアール(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>上記に記載した13社のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の7社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。ただし、当連結会計年度においては、連結財務諸表規則附則(平成12年大蔵省令第9号)第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は5,761百万円、時価は11,926百万円、評価差額金相当額は3,573百万円及び繰延税金負債相当額は2,592百万円であります。</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品5～8年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用2百万円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括して処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が18百万円増加し、経常利益は10百万円、税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>(4)収益及び費用の計上基準</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入 コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価 支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>
<p>(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>
<p>(6)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>

<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理 投資事業組合等への出資に関わる会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い 連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う事業者であり、匿名組合の資産・負債・収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、3年5ヶ月(匿名組合の残存契約期間)で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>利益処分の取扱い方法 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度
(自平成12年10月1日)
(至平成13年9月30日)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「新株発行費償却」(前連結会計年度 7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度 0百万円)は、重要性がなくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。
3. 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度 0百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 61百万円)は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。
2. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「敷金保証金の差入による支出」(前連結会計年度 63百万円)は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。
3. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「敷金保証金の返還による収入」(前連結会計年度 11百万円)は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 9 月 30 日現在)																																																																																		
<p>1 .営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p>営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネット</td> <td style="text-align: right;">6,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジー・ファンド3号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネット</td> <td style="text-align: right;">1,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジー・ファンド2号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネット ファンド</td> <td style="text-align: right;">905 百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,449 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8組合</td> <td style="text-align: right;">1,032 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,790 百万円</td> </tr> </table> <p>2 .非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> </table> <p>3 .前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネット</td> <td style="text-align: right;">2,460 百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジー・ファンド2号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネット</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジー・ファンド3号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネット</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジー・ファンド1号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネット ファンド</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテンツファ ンド</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他71社</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,655 百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネット	6,587 百万円	テクノロジー・ファンド3号		ソフトバンク・インターネット	1,816 百万円	テクノロジー・ファンド2号		ソフトバンク・インターネット ファンド	905 百万円	SBI・LBO・ファンド1号	1,449 百万円	その他8組合	1,032 百万円		11,790 百万円	投資有価証券	150 百万円	ソフトバンク・インターネット	2,460 百万円	テクノロジー・ファンド2号		ソフトバンク・インターネット	422 百万円	テクノロジー・ファンド3号		ソフトバンク・インターネット	320 百万円	テクノロジー・ファンド1号		ソフトバンク・インターネット ファンド	96 百万円	ソフトバンク・コンテンツファ ンド	72 百万円	CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	6 百万円	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12 百万円	SBI・LBO・ファンド1号	109 百万円	その他71社	154 百万円		3,655 百万円	<p>1 .営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p>営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネット</td> <td style="text-align: right;">7,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジー・ファンド3号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネット</td> <td style="text-align: right;">1,996 百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジー・ファンド2号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネット ファンド</td> <td style="text-align: right;">940 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8組合</td> <td style="text-align: right;">1,275 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,450 百万円</td> </tr> </table> <p>2 .非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> </table> <p>3 .前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク・インターネット</td> <td style="text-align: right;">2,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジー・ファンド2号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネット</td> <td style="text-align: right;">460 百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジー・ファンド3号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネット</td> <td style="text-align: right;">357 百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノロジー・ファンド1号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネット ファンド</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテンツファ ンド</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他160社</td> <td style="text-align: right;">691 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,302 百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネット	7,237 百万円	テクノロジー・ファンド3号		ソフトバンク・インターネット	1,996 百万円	テクノロジー・ファンド2号		ソフトバンク・インターネット ファンド	940 百万円	その他8組合	1,275 百万円		11,450 百万円	投資有価証券	174 百万円	ソフトバンク・インターネット	2,614 百万円	テクノロジー・ファンド2号		ソフトバンク・インターネット	460 百万円	テクノロジー・ファンド3号		ソフトバンク・インターネット	357 百万円	テクノロジー・ファンド1号		ソフトバンク・インターネット ファンド	96 百万円	ソフトバンク・コンテンツファ ンド	72 百万円	CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	8 百万円	その他160社	691 百万円		4,302 百万円
ソフトバンク・インターネット	6,587 百万円																																																																																		
テクノロジー・ファンド3号																																																																																			
ソフトバンク・インターネット	1,816 百万円																																																																																		
テクノロジー・ファンド2号																																																																																			
ソフトバンク・インターネット ファンド	905 百万円																																																																																		
SBI・LBO・ファンド1号	1,449 百万円																																																																																		
その他8組合	1,032 百万円																																																																																		
	11,790 百万円																																																																																		
投資有価証券	150 百万円																																																																																		
ソフトバンク・インターネット	2,460 百万円																																																																																		
テクノロジー・ファンド2号																																																																																			
ソフトバンク・インターネット	422 百万円																																																																																		
テクノロジー・ファンド3号																																																																																			
ソフトバンク・インターネット	320 百万円																																																																																		
テクノロジー・ファンド1号																																																																																			
ソフトバンク・インターネット ファンド	96 百万円																																																																																		
ソフトバンク・コンテンツファ ンド	72 百万円																																																																																		
CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	6 百万円																																																																																		
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12 百万円																																																																																		
SBI・LBO・ファンド1号	109 百万円																																																																																		
その他71社	154 百万円																																																																																		
	3,655 百万円																																																																																		
ソフトバンク・インターネット	7,237 百万円																																																																																		
テクノロジー・ファンド3号																																																																																			
ソフトバンク・インターネット	1,996 百万円																																																																																		
テクノロジー・ファンド2号																																																																																			
ソフトバンク・インターネット ファンド	940 百万円																																																																																		
その他8組合	1,275 百万円																																																																																		
	11,450 百万円																																																																																		
投資有価証券	174 百万円																																																																																		
ソフトバンク・インターネット	2,614 百万円																																																																																		
テクノロジー・ファンド2号																																																																																			
ソフトバンク・インターネット	460 百万円																																																																																		
テクノロジー・ファンド3号																																																																																			
ソフトバンク・インターネット	357 百万円																																																																																		
テクノロジー・ファンド1号																																																																																			
ソフトバンク・インターネット ファンド	96 百万円																																																																																		
ソフトバンク・コンテンツファ ンド	72 百万円																																																																																		
CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	8 百万円																																																																																		
その他160社	691 百万円																																																																																		
	4,302 百万円																																																																																		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)																		
<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損 1,160 百万円が含まれております。</p> <p>2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応する人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16 百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	408 百万円	連結調整勘定償却	333 百万円	給料・賞与	292 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31 百万円	建物	13 百万円	器具備品	2 百万円	合計	16 百万円	<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損 39 百万円が含まれております。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,553 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	販売手数料	2,553 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円
役員報酬	408 百万円																		
連結調整勘定償却	333 百万円																		
給料・賞与	292 百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	31 百万円																		
建物	13 百万円																		
器具備品	2 百万円																		
合計	16 百万円																		
販売手数料	2,553 百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)																																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,403 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,922 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">あおぞらアセットマネジメント株式会社 (平成13年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">169 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">293 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>あおぞらアセットマネジメント(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">400 百万円</td> </tr> <tr> <td>あおぞらアセットマネジメント(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: あおぞらアセットマネジメント(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">328 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,518 百万円	有価証券勘定	5,403 百万円	現金及び現金同等物	12,922 百万円	流動資産	169 百万円	固定資産	36 百万円	連結調整勘定	293 百万円	流動負債	52 百万円	固定負債	1 百万円	為替換算調整勘定	百万円	少数株主持分	45 百万円	あおぞらアセットマネジメント(株)株式の取得価額	400 百万円	あおぞらアセットマネジメント(株)現金及び現金同等物	129 百万円	差引: あおぞらアセットマネジメント(株)取得のための支出	270 百万円	流動資産	328 百万円	固定資産	7 百万円	連結調整勘定	4 百万円	流動負債	31 百万円	固定負債	百万円	為替換算調整勘定	百万円	少数株主持分	百万円	ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)株式の取得価額	300 百万円	ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)現金及び現金同等物	270 百万円	差引: ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)取得のための支出	29 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,383 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED (平成11年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,383 百万円	現金及び現金同等物	13,383 百万円	流動資産	130 百万円	固定資産	5 百万円	連結調整勘定	36 百万円	流動負債	121 百万円	固定負債	百万円	為替換算調整勘定	0 百万円	少数株主持分	百万円	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED株式の取得価額	51 百万円	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED現金及び現金同等物	126 百万円	差引: SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED取得のための支出	75 百万円
現金及び預金勘定	7,518 百万円																																																																						
有価証券勘定	5,403 百万円																																																																						
現金及び現金同等物	12,922 百万円																																																																						
流動資産	169 百万円																																																																						
固定資産	36 百万円																																																																						
連結調整勘定	293 百万円																																																																						
流動負債	52 百万円																																																																						
固定負債	1 百万円																																																																						
為替換算調整勘定	百万円																																																																						
少数株主持分	45 百万円																																																																						
あおぞらアセットマネジメント(株)株式の取得価額	400 百万円																																																																						
あおぞらアセットマネジメント(株)現金及び現金同等物	129 百万円																																																																						
差引: あおぞらアセットマネジメント(株)取得のための支出	270 百万円																																																																						
流動資産	328 百万円																																																																						
固定資産	7 百万円																																																																						
連結調整勘定	4 百万円																																																																						
流動負債	31 百万円																																																																						
固定負債	百万円																																																																						
為替換算調整勘定	百万円																																																																						
少数株主持分	百万円																																																																						
ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)株式の取得価額	300 百万円																																																																						
ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)現金及び現金同等物	270 百万円																																																																						
差引: ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)取得のための支出	29 百万円																																																																						
現金及び預金勘定	13,383 百万円																																																																						
現金及び現金同等物	13,383 百万円																																																																						
流動資産	130 百万円																																																																						
固定資産	5 百万円																																																																						
連結調整勘定	36 百万円																																																																						
流動負債	121 百万円																																																																						
固定負債	百万円																																																																						
為替換算調整勘定	0 百万円																																																																						
少数株主持分	百万円																																																																						
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED株式の取得価額	51 百万円																																																																						
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED現金及び現金同等物	126 百万円																																																																						
差引: SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED取得のための支出	75 百万円																																																																						

当連結会計年度 （ 自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 ）	前連結会計年度 （ 自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 ）	
オンライン・アイアール株式会社 （平成 13 年 8 月 31 日現在）		
流動資産	202 百万円	
固定資産	4 百万円	
連結調整勘定	0 百万円	
流動負債	6 百万円	
固定負債	百万円	
為替換算調整勘定	百万円	
少数株主持分	100 百万円	
オンライン・アイアール(株)株 式の取得価格	100 百万円	
オンライン・アイアール(株)現 金及び現金同等物	193 百万円	
差引：オンライン・アイアール (株)取得のための支出	93 百万円	
	3. 重要な非資金取引の内容	
	株式交換	
	株式交換により新たに連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
	ソフトベンチャーキャピタル(株)	
	（平成 11 年 10 月 31 日現在）	
	流動資産	5,306 百万円
	固定資産	575 百万円
	資産合計	5,882 百万円
	流動負債	2,355 百万円
	固定負債	百万円
	負債合計	2,355 百万円

当連結会計年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)
	ソフトバンクベンチャーズ(株) (平成 11 年 10 月 31 日現在)
	流動資産 911 百万円
	固定資産 7 百万円
	資産合計 <u>919 百万円</u>
	流動負債 632 百万円
	固定負債 百万円
	負債合計 <u>632 百万円</u>
	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) (平成 11 年 10 月 31 日現在)
	流動資産 234 百万円
	固定資産 5 百万円
	資産合計 <u>240 百万円</u>
	流動負債 78 百万円
	固定負債 百万円
	負債合計 <u>78 百万円</u>
	ソフトトレンドキャピタル(株) (平成 11 年 10 月 31 日現在)
	流動資産 2,451 百万円
	固定資産 57 百万円
	資産合計 <u>2,508 百万円</u>
	流動負債 2,412 百万円
	固定負債 百万円
	負債合計 <u>2,412 百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)																		
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	器具備品		取得価額相当額	27百万円	減価償却累計額相当額	26百万円	期末残高相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p>
器具備品																			
取得価額相当額	27百万円																		
減価償却累計額相当額	26百万円																		
期末残高相当額	1百万円																		
1年内	1百万円																		
1年超	-百万円																		
合計	1百万円																		
支払リース料	1百万円																		
減価償却費相当額	1百万円																		
<p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円													
1年内	1百万円																		
1年超	3百万円																		
合計	5百万円																		

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成12年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	3,072	23,842	20,770
債券			
その他			
小計	3,072	23,842	20,770
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	3,072	23,842	20,770

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所及び香港証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

3,684 百万円

新株引受権証券

0 百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

174 百万円

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭登録株式を除く)	5,656	
マネー・マネジメント・ファンド	5,403	
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	119	
子会社株式	30	
合計	11,210	

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式100百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式を、下期において傘下に入れる目的で所有することとなったためであります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引に対する取組方針としては、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの管理体制につきましては、財務部が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。 取引の実行後は、財務部担当者が為替予約の残高等を把握し、随時当社担当取締役に状況報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引に対する取組方針としては、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの管理体制につきましては、財務経理部が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。なお、デリバティブ取引については利用目的が限定され、かつ取引の頻度が高くないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度における取引残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">+</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1,2)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に対する拠出額16百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>(注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.20%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌期に</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">一 括 償 却</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	32百万円	年金資産	25百万円	退職給付引当金	2百万円	前払年金費用	2百万円	差引(+ + +)	6百万円	会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	未認識数理計算上の差異	6百万円	+	6百万円	勤務費用(注1,2)	31百万円	利息費用	0百万円	期待運用収益	0百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	8百万円	数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円	退職給付費用	40百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.00%	期待運用収益率	2.20%	会計基準変更時差異の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期に		一 括 償 却	
退職給付債務の額	32百万円																																								
年金資産	25百万円																																								
退職給付引当金	2百万円																																								
前払年金費用	2百万円																																								
差引(+ + +)	6百万円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円																																								
未認識数理計算上の差異	6百万円																																								
+	6百万円																																								
勤務費用(注1,2)	31百万円																																								
利息費用	0百万円																																								
期待運用収益	0百万円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	8百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円																																								
退職給付費用	40百万円																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	3.00%																																								
期待運用収益率	2.20%																																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期に																																								
	一 括 償 却																																								

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成13年9月30日現在)

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産 (流動資産)

有価証券評価損	488百万円
投資損失引当金繰入額	394百万円
その他	849百万円

繰延税金資産 (流動資産) 合計

1,733百万円

繰延税金資産 (投資その他の資産)

有価証券評価損	11百万円
その他	29百万円

繰延税金資産 (投資その他の資産) 合計

41百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.05%
(調整)	
資産評価に伴う差異	1.88%
連結調整勘定償却に伴う差異	0.93%
その他	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)

当連結グループはベンチャーズ・インキュベーション事業を専業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるベンチャーズ・インキュベーション事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金は 出資	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期 末 残 高
						役員等 兼任	事業上の 関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス(株)	東京都千代田区	41,315	インターネットを通じて総合金融サービスを提供する企業グループの統括持株会社	(被所有) 直接 81.7	3名	資金援助、業務の委託、不動産賃貸借等	営業投資有価証券の取得 関係会社株式の売却 関係会社株式の取得	1,029 30 17	- - -	- - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 業務委託等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 有価証券の取得価格、売却価格は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(一株当たり情報)

当連結会計年度 （自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）	前連結会計年度 （自平成11年10月1日 至平成12年9月30日）
1株当たり純資産額 258,741円17銭	1株当たり純資産額 169,928円72銭
1株当たり当期純利益 76,938円95銭	1株当たり当期純利益 179,728円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73,350円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非 上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんの で記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 11 年 10 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>
<p>当社は平成 13 年 7 月 17 日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記の通り決議しております。</p> <p>1.平成 13 年 11 月 20 日付をもって無額面普通株式 1 株を 3 株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 無額面普通株式とし平成 13 年 9 月 30 日現在 (但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成 13 年 9 月 28 日) の発行済株式総数に 2 を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成 13 年 9 月 30 日現在 (但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成 13 年 9 月 28 日) の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 3 株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成 13 年 10 月 1 日</p>	<p>当社は平成 12 年 10 月 23 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成 12 年 11 月 13 日付をもって無額面普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 無額面普通株式 49,152 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 12 年 11 月 8 日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成 12 年 10 月 1 日</p>